

# 日本の産業別労働組合研究（上）

－戦後から高度成長期－

平 地 一 郎

## 〈目次〉

### はじめに

#### I 産別組合の構造と機能

#### II 日本の産業別労働組合研究史

##### 1 産別組合の高揚と衰退－敗戦後から1950年代初頭－

###### （1）労働情勢の概観

###### （2）大河内一男編（1954）の観点

###### （3）石炭産業の労使関係

###### （4）国家独占体と産別組合の条件

###### （5）労働協約の成立と挫折 以上本号

##### 2 産業別交渉の挫折と総評結成－労働運動のリアリズム－

##### 3 産業別賃金交渉の発展－高度経済成長期－

#### III 制度から運動へ－産別組合研究の視点－

### はじめに

本稿は、労使関係研究が、戦後日本の産業別労働組合を1960年代の高度経済成長期にかけて、どのように見てきたかを考える。

こう言うと、そもそも日本には産業別組合は、一部あるいは一時期を除いて存在しないので、産別組合の研究が果たして成立するのかと問われるかもしれない。一時期とは、敗戦直後の時期であり、一部とは、海員組合である。産別組合を、労働者の個人加盟を基礎にして、産業の経営者団体との間での労働協約を締結する組織であると形式的に見なせば、たしかに、わが国には基本的には産業別労働組合は存在しない。あるいは例外的であると言っても

よい。しかし、多くの労使関係研究は、わが国の労働組合を産業別組合と呼んできた。たとえば、氏原正治郎（1977）は、企業別組合の産業別連合体という特殊な構造を持つ産業別組合であるとしている<sup>1</sup>。

その意味するところは後に述べるとして、一般に流布しているように、日本の労働組合の特徴が企業別組合であると見なすのは、労働者の運動の多くの事実を映し出しているものではない。企業別組合には団体交渉権・争議権・労働協約締結権があるので、その限りでは、労働組合は企業別に閉じてはいる。にもかかわらず、なぜ、企業別組合が産業別に連合体を作るのか。それは、そのような産別組織を作る必要があるからである。同一産業内の労働組合が、一斉に要求を出し、争議のスケジュールを調整し、そうした統一行動によって各企業の労働協約等が強い影響を受けるならば、労働者の産別組織は、産別組合にほぼ等しい。

日本の産別組織は、現実にも、上のような機能を担ってきた。不十分であるとしても、産別組合と呼ばれる資格を持っているのである。

本稿は、産別組合を対象にした以下の3つの研究を主として取り上げることによって、日本の産別組合を取り巻く環境及びその運動の内容を労使関係研究がどう見てきたかを考える。各研究は具体的事例を通して産別組合のあり方を示している。

（1）大河内一男編『日本労働組合論－単位産別組合の性格と機能－』1954年、有斐閣（以下、大河内一男編（1954）と略記）。

（2）大河内一男編『産業別賃金決定の機構』1965年、日本労働協会（以下、大河内一男編（1965）と略記）。

（3）岡崎三郎他著『日本の産業別組合－その生成と運動の展開－』1971年、総合労働研究所（以下、岡崎三郎他（1971）と略記）。

---

<sup>1</sup> 氏原正治郎（1977）、208頁。これは、氏原正治郎『日本の労使関係と労働政策』1989年、東京大学出版会、に収められた同氏の論文（「日本における産業別組合論に関する覚書」『講座 現代の賃金』第2巻、1977年、社会思想社）から採っている。

## I 産別組合の構造と機能

日本の産別組合は、企業別労働組合の連合体という、やや特殊な構造を有している。氏原正治郎（1977）は、4つのタイプに類型化している。

第1のタイプは、企業別組合ではあるのだが、「一企業が非常に巨大であるために、一企業別労働組合が産業別組合的な色彩を持つ」労働組合である（**類型Ⅰ**）。例としては、国労、全電通、全通、全専売などの公労協関係の労働組合が挙げられている。なお、組合名は当時の呼称である（以下同じ）。

第2のタイプは、民間の寡占産業において、「大企業連を中心にして、そのイニシアティブで組織されている産業別組合」である（**類型Ⅱ**）。その例として、鉄鋼労連、電機労連、造船重機労連、自動車労連、電労連、私鉄総連などが挙げられている。鉄鋼労連がその典型であるが、当時の大手5社（新日鐵〔八幡製鐵・富士製鐵〕・日本鋼管・住友金属・川崎製鉄）の組合員数が約8割を占める。企業連とは、各社の事業所ごとの労働組合が企業単位で組合の連合体を組織しており、それを指す。民間産業の大組合のかなりのものがこの類型に入る。

第3のタイプは、加盟組合と組合員の大多数が、中小企業の企業別単位組合とその構成員であり、「組織の中に多数の業種を包含している産業別組合」である（**類型Ⅲ**）。その例として、合化労連、全国金属・全金同盟、全国一般・全国一般同盟、全化同盟・化学同盟などがある。このタイプの産別組合に加盟する単位組合の組合員数は、平均して100～200名未満である。

第4のタイプは、「同一の地域に住んでいる同業の労働者を個人加盟で組織している単位労働組合の産業別連合体」である（**類型Ⅳ**）。その例としては、全建総連が挙げられる。地域別の個人加盟の労働組合である。ただし、このタイプは日本では「例外的である」。

第5のタイプは、類型ⅡとⅢの性格を併せ持つ産業別組合である（**類型Ⅴ**）。併せ持つというのは、寡占企業から中小企業まで広く組織していると同時に、その内部に様々な業種を含むからである。その例として、ゼンセン同盟が挙げられる。

以上のように分類してみると、産別組合が、地域別単位組合を基礎とする

全建総連のような類型Ⅳを除いて、企業別単位組合の連合体であるという特徴がよく分かる。氏原正治郎（1977）は、これらを「産業別労働組合」と呼んでいるのである。

さらに進んで、氏原正治郎（1977）は、このような特徴を持つ日本の産別組合、とりわけ類型Ⅱと類型Ⅲの構造と機能を論じている。

まず、類型Ⅱの産別組合の構造上の特徴としては、以下の点がある。①執行機関あるいは決議機関は、企業別組合または企業別連合体から選出されているので、形式的には、それらの代表者の集まりではあるが、執行機関として統一的に機能するためには（統一した方針を立て、行動の統一を行うためには）、個別利害を超えたところに共通利害を見出し、それを追求する能力が産別組合指導者には求められている。②企業別単位組合は財政上の単位でもある。当時の組合費調査によれば、給与の2%弱の単位組合の組合費のうち、上部団体に納めている分は、17.57%にすぎない。「8割強は単位組合が蓄積し、独自の判断で使っている」。そのため、加盟企業別組合（企業別連合体）が産別組合の方針に反した行動をとった場合でも、「経済的制裁の力は弱い」ので、統制力は弱い。そういう前提条件の上に立って、日本の産業別組合は、統一行動を強化してきた。

これらは類型Ⅱを中心に見た特徴であるが、類型Ⅲの産別組合の場合も基本的に同じである。ただし、中小企業の労働組合は、組合役員の能力や財政上の制約から、産別組合への依存は一層強くならざるを得ない。「加盟組合は上部団体に組合費を払っても、平常時にはそれほど多くの利益を受けるわけではないが、いざ争議のような困難に直面したときには、払った組合費よりもはるかに多くの経済的ならびに人的援助が受けられる。こうしてみると、類型Ⅲの産業別組合の場合には、それが果たしている保険的機能が重要な役割を果たしている」<sup>2</sup>。

つぎに機能上の特徴である。日本の産業別組合は、共通利害の所在を認識するためにも、調査活動や教宣活動を組織し、強めなければならない。また、春闘における組織活動を見ると、（イ）大会、中央委員会、組織部長会議、

---

<sup>2</sup> 氏原正治郎（1977）、225頁。

教宣部長会議などの諸会議、さらには賃金討論集会のような交流集会が頻繁に開催されている。（ロ）会議や集会への加盟組合の役員・専門部会員の参加によって、意見交換・交流が行われ、「その過程で有形、無形の情報の交換、認識の共通化、意見の調整」が行われている。（ハ）全国的な会議・集会だけでなく、単位組合や企業連の組合役員・活動家の連絡・交流がたえず行われている。（ニ）さらに職場討議や決起集会などには末端組合員の参加があり、団体交渉の経過報告などを通して、組合役員と職場組合員との「コミュニケーションの努力がはらわれている」。（ホ）これらには、産業別組合執行部のイニシアティブが大きな役割を果たしている。

このような産別組合の組織的機能は、企業別組合の連合体としての弱さを克服し、「産業別組合が統一要求を掲げて統一行動をとるために、自然のうちに考案してきた」<sup>3</sup>ものである。

以上に加えて、氏原正治郎（1977）は、「産別労使会議」を論じている。その意味はつぎのとおりである。「昭和30年代の終わりから昭和40年代にかけて、多くの産業で産業別労使会議が結成され、広く産業の状態、労働条件、場合によれば、交渉方式などについて、産業レベルの協議が行われてきたが、これは、産業別統一闘争の環境条件を整備するための努力であったといつてよい」<sup>4</sup>。ただし、産別労使会議の評価は、それが「産業別統一闘争の環境条件整備」として位置づけられていたかどうか、そしてそのような役割を果たしていたかどうか、慎重でなければならないと思う。

ともあれ、産別組合が1970年代に呈していた有り様が、氏原正治郎（1977）には示されている。もう少し広く言えば、1950年代から現在までのわが国の産別組合の状況が映し出されている。私たちは、これを基準にして、産別組合の研究史を振り返ることができる。もとより、その基準がすべてを語り尽くしているのではない。当時であっても産別交渉を実質的に実現している労働組合があり、また、組合財政において上部団体への上納が半分近かった労働組合も決して少なくはなかった<sup>5</sup>。とはいえ、そのような産別組合も含め

---

<sup>3</sup> 同上、229頁。

<sup>4</sup> 同上、230頁。

て、氏原正治郎（1977）で描写された姿は、わが国の産別組合の基準となり得るだろう。

## II 日本の産業別労働組合研究史

「はじめに」で述べたように、本稿は、大河内一男編（1954）、大河内一男編（1965）及び岡崎三郎他著（1971）の諸研究を検討する。これらの産別組合研究が対象としている労働組合を、先の氏原正治郎（1977）の類型にした

表1 各研究が対象としている産業・組合一覧

産業	大河内一男編 (1954)	大河内一男編 (1965)	岡崎三郎他著 (1971)	類型
石炭産業	炭鉱労働組合総連合（炭労）		炭労	II
電気産業	電気産業労働組合（電産）			(I)
国有鉄道	国鉄労働組合		国労	I
通信省	全通信従業員組合（全通）		全通	I
文部省			日教組	I
繊維産業	全繊維産業労働組合同盟（全繊同盟）		全繊同盟	V
金属産業		鉄鋼労連	鉄鋼労連	II
○鉄鋼		全造船・造船総連	全造船・造船総連	II
○造船		自動車労連		II
○自動車		電機労連	電機労連	II
○電気機械		全国金属	全国金属	III
○産業機械		合化労連	合化労連	III
化学産業			紙パ労連	II
紙パルプ産業			私鉄総連	II
交通運輸産業			全国一般	III
－			海員組合	－
海運業				

<sup>5</sup> 松村文人編著『企業の枠を超えた賃金交渉－日本の産業レベル労使関係－』2013年、旬報社、25頁。

がって、分類したものが、表1である。各時代において、どういうものを産別組合として見ていたかが表れている。

大きく言えば、大河内一男編（1954）では類型Ⅰが多く、大河内一男編（1965）では類型Ⅱが主となり、そして岡崎三郎他（1971）ではほぼ網羅している。もとより、各研究が、そこで扱っている労働組合以外は産別組合ではないとしているわけではない。大河内一男編（1954）は、石炭、電気、国鉄、通信、繊維の産別組合を対象としているが、当初の予定では、金属と教員についても取り扱う予定であったようである。金属産業を扱うとなると、おそらく類型Ⅲの産別組合であろうし、教員の場合は、類型Ⅰであろう。また、その後の大河内一男編（1965）は、産別組合の研究というよりも、賃金決定の産別交渉のあり方に主眼が置かれているので、当然ながら、類型Ⅰに分類されるような公務員関係の労働組合は、最初から対象外となる。そういういくつかの留保が付くとは言え、各研究が対象としている産別組合の分類は、それぞれの時代の労使関係状況を反映していると考えられる。

## 1 産別組合の高揚と衰退－敗戦後から1950年代初頭－

### （1）労働情勢の概観

敗戦後の1945年秋には、すでに労働組合を結成する動きが始まり、その後、年末に公布された労働組合法とも相まって、労働組合が簇生することとなった。その多くは、当初は、企業別あるいは事業所別に組織されていたが、急速に産業別に結集していった。当時の労働組合の全国組織は、全日本産業別労働組合会議（産別会議）及び日本労働組合総同盟（総同盟）であるが、政治思想的には異なるものの、いずれも単一の産業別労働組合への結集という指向性においては共通していたといえる<sup>6</sup>。

<sup>6</sup> 1945年9月から10月にかけて戦後の労働組合結成に向けた準備が始まるが、それら全国組織の準備に入った人々は「強大なる単一労働組合」あるいは「産業別組合」を念頭に置いていたといつてよい。兵藤釗『労働の戦後史（上）』1997年、東京大学出版会、37-38頁、参照。もとより、その後の展開には強弱があり、総同盟が産別会議に遅れて産別組合の組織化に乗り出すということはあったようである（労働省『資料労働運動史－昭和20・21年－』526頁）。

表2 産別組合年表（1945～1951年）

年	労働組合	社会（労働政策等）
1945年	10・5 全日本海員組合結成	12・22 労働組合法公布
46年	2・27 国鉄労働組合総連合会結成 4・4 日本電気産業労働組合協議会結成 4・22 全日本炭鉱労働組合協議会（全石炭）結成 5・31 全通信従業員組合（全通）結成 7・27 全日本港湾労働組合同盟（全港湾）結成 7・31 全国繊維産業労働組合同盟（全繊）結成、全国 鉱山労働組合（全鉱）結成 8・1～3 日本労働組合総同盟（総同盟）結成 8・19～21 全日本産業別労働組合同議（産別会議）結成 8・26 全官公労働組合協議会結成	5・19 食糧メーデー 9・27 労働関係調整法公布 12・18 極東委員会、日本の労働 組合奨励に関する16原則決定 12・27 傾斜生産方式閣議決定
47年	1・10 日本私鉄労働組合総連合（私鉄総連）結成 1 炭鉱労働組合全国協議会（炭協） 2・1 スト（中止）  3・10 全国労働組合協議会（全労連）結成 6・5 国鉄労働組合（国労）結成 6・8 日本教職員組合（日教組）結成  7 日本炭鉱労働組合同盟（旧炭労）結成 8・11 全国官公庁労働組合連絡協議会（全官公）結成	1・18 全官公共闘争2・1ゼネ スト宣言 1・31 マッカーサー元帥ゼネス ト禁止指令 2・6 経済復興会議成立 4・1 労働基準法公布 5・19 経営者団体連合会設立 （48年4月12日日本経営者団体連 盟へ改称） 6・1 片山社会党首班内閣成立 10・21 国家公務員法公布
48年	2・13 産別民主化同盟結成	2・10 片山内閣総辞職 7・31 政令201号公布 11・30 国家公務員法改正公布 （争議行為禁止） 12・18 GHQ 経済安定9原則発 表 12・27 労働次官通達（規約・協 約の是正方針）
49年	3・17 炭労、全石炭を吸収	6・1 改正労組法・労調法公布
50年	3・11 日本労働組合総評議会結成準備会 4・15 日本炭鉱労働組合（炭労）結成 7・11 日本労働組合総評議会結成 12・19 全国化学産業労働組合（化合労連）結成	
51年	3・1 日本鉄鋼産業労働組合連合会（鉄鋼労連）結成	9・8 講和条約・日米安全保障 条約調印

出所）岡崎三郎他著『日本の産業別組合』等を参照して作成。



表2（産別組合年表）に見られるように、国有鉄道（2月）、電気事業（4月）、石炭産業（4月）、通信事業（5月）そして繊維産業（7月）において、すでに、ほぼ1946年前半期には産別組合に向けた連合体・協議体が結成されている。これは、多くの産業において見られた事態であった。

このように産業別結集が進んだ背景は、第1に、戦後のインフレの昂進の下で企業活動自体が停滞したため、企業別（事業所別）に結成された労働組合といっても、その個別利害を追求する条件（あるいは左右する条件）がきわめて薄かったことにある。企業内の労働組合は、経営協議会を通した経営民主化には力を注いだものの、賃金引き上げ及び産業復興という課題は、産別あるいは政府レベルで解決されるものとして認識されていたことができる。第2に、戦後の混乱の中であっても、公共的インフラそのものは維持されなければならなかったが、国有鉄道、通信事業、電力事業のような公共的性格を持つ企業体は、基本的に全国「一社」体制をとっていたため、そうした唯一の交渉相手に対して全国的な企業別組合が産別組織として対峙せざるを得なかったということもある。第3に、以上のことと関連するが、戦後の復興過程は、市場の自然的成長あるいは自立的回復を待つことはできなかったで、国家的な経済再建政策を必要としていた。そのため、産業レベルにおける労使間の協調あるいは協働関係を必要とし、そのことが産別段階での賃金・労働条件の決定を常識化したことである。

これらの他にも、いくつもその要因を挙げることができるだろうが、総同盟・産別会議の指導者たちの産別組合への強い指向性という主体的な動機は、こうした客観的な諸条件によって現実性を与えられていたと言ってよい。

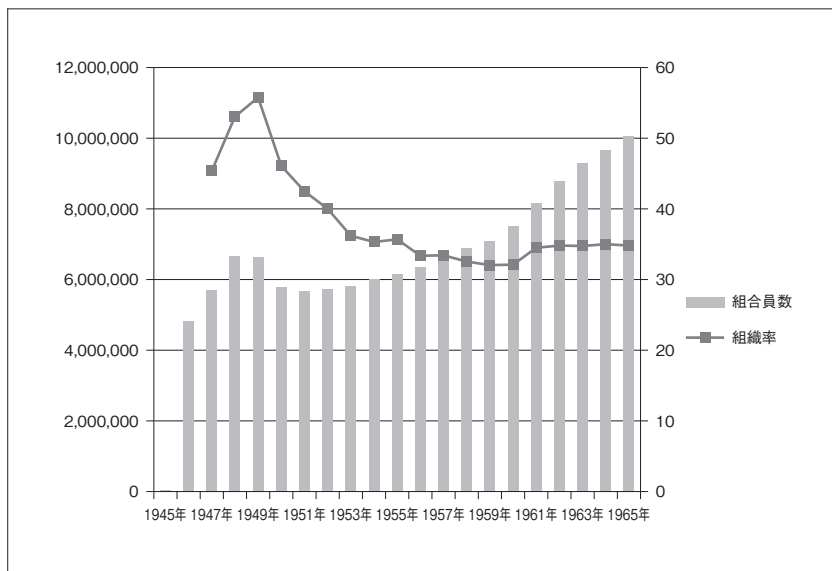
しかし、公務員関係労組にあっては、1948年の「政令201号」によって団体交渉権及び争議権が否認され、また民間労組にあっては、1949年に改正された労働組合法が交渉単位を企業別組合に実質的に限定する中で、産業別労働協約の締結運動は壁に突き当たり、戦後の産別組合への指向は頓挫せざるをえなかった。先の客観的条件で言い換えれば、経済再建への歩みが軌道に乗り始め（第1と第3の条件の消失）、また国家公務員労働者へのスト権否認が法制化されるに及んで（第2の条件の消失）、産別組合化への展望が失われていった。こうして、1949年から、春闘が開始される直前の54年までの

時期は、まさに「産業別賃金決定の混乱」の時代であった<sup>7</sup>。

戦後の労働運動の趨勢を、組合員数及び組合組織率の推移（図1）で見ると、1946年から48年にかけて、ともに激増するが、1950年代前半には組合員数が激減し、かつ組織率も大幅に低下していくことが分かる。こうした退潮に歯止めがかかるのは、春闘の開始以降であり、それによって組合員数が増加し、組織率が維持されていった。

ともあれ、戦後すぐに企業別あるいは事業所別に結成された労働組合は、1946年から47年にかけて急速に産別結集を図りながらも、その後は、産別組合としての機能を果たせないまま、労働組合全体が危機の中にあった。

図1 労働組合員数及び組合組織率の推移（1945～1965年）



出所）『労働組合調査』及び『労働組合基本調査』より作成。

注）組合員数は左目盛り（人）、組織率は右目盛り（％）である。

<sup>7</sup> 隅谷三喜男・小林謙一・兵藤釗『日本資本主義と労働問題』東京大学出版会、1967年、374頁。

## （２）大河内一男編（1954）の観点

大河内一男編（1954）は、以上のような産別組合の高揚と衰退という事態の中で書かれた。そのこともあって、日本の労働組合が企業別組合にとどまらざるを得ない「宿命」として論じられたのである。

以下の３つの観点から、わが国の労働組合を分析している。第１に、職業別組合等を基盤にしながらも産業別組織への整理・転換を成し遂げた諸外国の産業別労働組合とは違って、日本の場合は、歴史的にそうした基盤を持たず戦後一挙に企業別組合として形成されたため、産別組織が企業別組合の「総計」にすぎなかったということである。第２に、日本の産別組合（単産）が、「戦後においても国家企業または国家独占資本主義と深く結びつきながら形成され発展した」（４頁）という観点である<sup>８</sup>。そして第３に、日本資本主義の特殊性に鑑みて、「労働力の特殊型の発見を出発点」として労働組合の活動・組織がそれによってどう影響を受けているかという観点である（７～８頁）。そのような観点に立って、本書は、「経済安定９原則」以降についても、「いかに日本の主要単産が掌をかえすごとくに、後退して行ったかを跡づけようとした」（８頁）として言及している。

第１の観点は当然として、本書は、「国家独占」体との関係で産別組織の発展を見る点と、労働組合を構成する人々（労働力）の社会的性格に着目している点が、特徴的であると言ってよい。

こうした観点から選び取られた単産が、炭鉱労働組合（隅谷三喜男による執筆であり、引用あるいは参照を促す時は、隅谷三喜男1954と略記する。以下同じ）、電気産業労働組合（有泉亨・秋田成就・戸坂嵐子1954）、日本国有鉄道労働組合（遠藤湘吉1954）、全通信従業員組合（内藤則邦・秋田成就1954）そして全繊維産業労働組合同盟（塩田庄兵衛1954）である。これらの研究は、ほぼ共通して、産業の特質、労働力の社会的性格、産別組合の機構そして九原則以降の状況という構成を取っている。

ただし、大河内一男編（1954）は、上の５単産を取り扱ったものの、最初

---

<sup>８</sup> 大河内一男編（1954）４頁。なお、本節「産別組合の高揚と衰退－敗戦後から1950年代初頭－」での引用は、本文中に大河内一男編（1954）の頁を記す。

は「金属、教員、なども取扱う予定で計画がすすめられた」とし、「資料の関係で果たせなかった」という。なお、金属とは全金同盟（全国金属産業労働組合同盟）を念頭に置いたものと思われる。1946年9月に結成された全金同盟は、本来、鉄鋼・造船・電機・車両・一般機械など金属機械のすべての分野を包含した大産業別組合であったが、1950年頃から、鉄鋼、造船など業種別に分解していくことになる<sup>9</sup>。

### （3）石炭産業の労使関係

まずは、石炭産業を取り上げてみよう。石炭産業は、産別組合が戦後早くに経営者団体と統一賃金協定を締結し、そして、数年後には「踵をかえすごとく」その全国協定が崩壊する産業である。本書のテーマに最もふさわしい産業であるといえる。

石炭産業における労働組合は、産別会議系列、総同盟系列及び中立系に分裂して出発した。一方には、産別会議に所属する全石炭（全日本石炭労働組合）そして総同盟に所属する日鉱（日本鉱山労働組合）があり、他方には、労働組合の政党系列化を良しとしないその他の組合－三井、三菱、古河、日鐵等の各労組－が中立的な位置にあった。全石炭や日鉱が産別組合であったのに対して、中立系は企業別組合であったという点が、組合組織上の違いではあった<sup>10</sup>。1947年1月には、これらを糾合して炭鉱労働組合全国協議会（炭協）が成立したが、全石炭（産別会議）及び日鉱（総同盟）との対抗上、同年5月には、中立系の労働組合は炭連（日本炭鉱労働組合総連合）を結成するにいたった。その後、炭連及び日鉱を中心に、1947年10月には旧炭労（日本炭鉱労働組合同盟）が、さらに全石炭所属だった組合をも吸収して1950年4月には炭労（日本炭鉱労働組合）が結成された。

このような初期における三者の鼎立（産別系・総同盟系・中立系）につい

---

<sup>9</sup> 他方、総評に加盟した全国金属は、52年11月の第3回大会において、「個人加盟の原則」の下での単一化を目指した。栗木安延「全国金属」（岡崎三郎他1971、106頁）、及び前掲松村文人編著（2013）第4章、131～133頁、参照。

<sup>10</sup> 全石炭や日鉱の場合は「支部」という形をとっていたが、その後の炭労統一への展開でも明らかなように、企業別の組織が持つ意味は大きかった。

て、「労働力の社会的性格」という観点からどう位置づけられるか<sup>11</sup>。隅谷三喜男1954によれば、炭鉱の労働関係は、もともと「窮迫出稼型農民」を供給源にして、納屋制度（九州）、タコ部屋・飯場制度（北海道）に見られるような「前期的な関係」として形成されたが、炭鉱生産力の発展に伴い次第に崩壊していった。特に、良質の鉱区を独占し採炭の比重の大きかった三井や三菱等の財閥系炭鉱は、採炭規模の大きさ、近代的技術の導入、長壁式の採用による切り羽の集中などにより、「炭鉱労働全体に規律と計画性と共同とが必要とされ、…次第に機械操縦者の性格を持つ様になり、工場労働者にやや接近して来たのである。こうなると、納屋制度等の前期的関係は存立の基礎を失い、鉱夫（は）近代的プロレタリアとして生成しつつあった。その上、独占大資本の労働者宥和政策もあって、大炭鉱労働者の労働条件は次第に改善を見たのである」（5頁）。

炭連に結集した鉱夫の社会的性格とは以上のようなものであったとしている。また、日鉱は、前期的関係が今なお色濃く残っている中小炭鉱を中心として組織していたが、「ここで働く労働者は、時間に縛られ他人と共同して機械的に働く事を好まず、その上、私生活も合理化されていないので解放された経済的自立の生活に不安を抱き、好んで親分子分的関係を維持しようとさえしている。彼等は未だ近代的プロレタリアとして陶冶されていない」（5頁）。今ひとつ全石炭は、北海道での組織化に始まったが、その北海道の炭鉱は、「比較的遅れて開発せられ、而も炭層の状況良好であるので、その主要部分は三井、三菱の両資本に独占せられ、採炭条件の良好と相俟って機械化は著しく進み、その限り近代化したが、その労働力を構成したものは東北の窮迫零細出稼農民であり、同一の源泉から形成された土建開拓関係の奴隷制的なタコ部屋労働関係の側圧も受けて、その労働条件はかなりに劣悪であり、労働関係においても前期的な制約の圧力を相当に受けていた」（5頁）。

すなわち、大手炭鉱と中小零細炭鉱そして地域的に炭鉱労働者の社会的性格は相当に異なっており、戦後分裂していた炭鉱労働組合は、そうした基盤

<sup>11</sup> 石炭産業の詳細な分析については、隅谷三喜男『日本石炭産業分析』1968年、岩波書店も参照。

の上に組織されていたので、闘争方針などの違いが当然にもあったわけである。にもかかわらず、全国的に結集しなければならなかったのは、後に述べるように、当時の社会的政治的状况が非常に大きな影響と意味を持っていたということにほかならない<sup>12</sup>。

さて、石炭産業を対象とする隅谷三喜男1954が見ている産別組合とは、炭連であり、その後継の新・旧炭労である<sup>13</sup>。三井、三菱等の財閥系炭鉱に結成された事業所別組合が炭連の中心にあった。隅谷三喜男1954によれば、「近代的な炭鉱プロレタリアートとして成長しながら、独占大資本の恩恵に浴して比較的労働条件も良好」な炭鉱労働者を組織する労働組合であった（15頁）。

1947年1月に結成を見た炭協は、さっそく2月1日には日本石炭鉱業連盟と賃金交渉を始めているが、それによって妥結を見た賃金協定が、最初の産業別協定であり、「労働運動史上に一新紀元を劃した」協定である（33頁）。その後、この協定を巡って、炭協内部に抗争が生じ、炭協から炭連及び日鉱が脱退して炭労を結成し、全石炭は炭協を吸収した。こうして、炭労と全石炭とが別々に賃金交渉を行うようになったが、炭労は全石炭に先んじて鉱業連盟と協定を結んだため、炭労が中心となって賃金協定を締結するようになっていった（例として、1948年4月には賃金協定の締結がある）。

以上のように、戦後の石炭産業の産別組織は、一時期の炭協に始まり、炭連及びその後継としての炭労であった。1947年2月には石炭鉱業連盟との間に画期的な最初の産業別賃金協定を締結したのは炭協であるが、その後は、炭労が産業別賃金協定の労働側の当事者となっていったのである。

なぜ、戦後の時期にこうした産業別交渉と協定が可能であったのかということがつぎに問題となろう。その理由あるいは背景を、隅谷三喜男1954は以

<sup>12</sup> すでに見たように、大河内一男編（1954）の序文は、有名な「出稼ぎ型」による宿命的労働組合論に立つものであるが、隅谷三喜男1954での分析は、これが当てはまらないことを示しているように思われる。なお、大河内一男の出稼ぎ型論については、例えば、高梨昌「労働組合の組織問題」労働問題文献研究会編『文献研究日本の労働問題』1966年、総合労働研究所、参照。

<sup>13</sup> ただし、炭連と炭労は同時に存在していた。炭協での炭連は、全石炭や日鉱に対抗する中立系組合のいわばフラクションであったが、その後炭労が結成され、その主導権が徐々に炭連に移ると、組織的な必要がなくなっていく。

下の点にあると説明している。

それは、石炭価格決定の仕組みにある。当時の石炭価格は政府により決定されていたため、石炭資本は政府から多額の補助金（価格差補給金）を得ていた。こうして、「価格及び補助金の引上げが、賃金引上げの条件である」といって差支えない状態であった。…かかる状況においては組合毎の個別的な賃金交渉は殆ど無意味であったので、賃金交渉の殆ど総てが単産の中央本部において行われることとなった」（32頁）。こうした事態が、石炭産業の労働組合が産別に結集しようとする契機を生んだ。

もとより、こうした説明は、労働組合が産別に結集しようとする契機であって、それを石炭資本が受け入れる契機については触れられていない。ただ、産業別賃金協定の締結は、傾斜生産方式の中で、政府や石炭資本の「要望」でもあったことは十分に想像することはできる<sup>14</sup>。石炭の単一価格が、市場において決定されず、政策的なものである以上、賃金についてもまた企業別の異なる協定によって決まってしまうては、価格への転嫁及び補給金の確保が難しいと考えられたであろうからである。

いずれにしても、炭鉱労働者が、労働市場の面では地獄的性格を持ちながら、炭協や炭労という全国的な産別組合へと結集していく条件は、当時、石炭増産が国家的な事業として推進された政策の内にあったといつてよい。その象徴的な出来事は、片山内閣が目指した炭鉱の国家管理であるが、結局は、実質的に国家管理は実現しなかったとはいえ、石炭産業は、「一社体制」であった国鉄、通信事業、電気事業と同じような社会的位置づけにあったのである。

こうした社会的位置づけが産別結集を必然化したとはいえ、炭労そのものが組織として産業別組合化したわけではないことも重要である。これを組合財政から見ると、単位労働組合が徴収する組合費の上部団体への支出割合は、当時の他の産別組織は「平均30-40%」－例えば電産は少なくとも30%－で

<sup>14</sup> 戸木田嘉久「炭労」（岡崎三郎他1971所収）は、「炭鉱労働戦線の統一を促進せずにはおかない、次のような条件」の中で、その一つに「傾斜生産政策による石炭統制の本格化にともなう、独占資本の政府と炭鉱独占資本の側からする統一賃金協定締結の要望」（24頁）を挙げている。根拠となる資料が示されていないが、十分に考えられることである。



あったのに対して、炭鉱労働組合は20%に達していなかった(39頁)。組合財政の面からも、炭労においては下部組織の力が相対的に大きかったのである。とはいえ、炭労中央本部が、統一交渉を通して統一協定へと努めたのは、もっぱら賃金についてであったことからすれば、産別組合の他の機能は、それほど必要とされなかったのかもしれない。産別での調査活動や文化活動はどちらかというところ「等閑視」されていた。ただし、「炭連福岡労働学校」など労働者教育には力が注がれており、隅谷三喜男1954も「注目される」としているほどである(39頁)。

さて、日本鉱業連盟と炭労との統一賃金協定は、1949年5月の統一賃金協定をもって終わる。その前年11月には、企業の国家財政への依存を打ち切って企業ごとに賃金決定すべきという「賃金3原則」が出され、さらにそれを確認する「経済安定9原則」が12月には出ていた。そして、最後の統一賃金協定締結後の49年7月には補給金が廃止され、秋には価格統制も撤廃された(44頁)。こうして、産業別協定の条件が切り崩される中で、その後の炭労の産別交渉は、統一協定を実現することができなかったのである。

#### (4) 国家独占体と産別組合の条件

大河内一男編(1954)で取り上げられている産別組合のなかで、石炭産業が最も複雑な経過をたどった。それは、各炭鉱における「労働力の社会的性格」が労働組合に色濃く反映したため、労働戦線の分裂を内包しながら産別組織として展開せざるを得なかったこと、また、各炭鉱の労務管理の違いがあつて、組合結成の当初から労働諸条件の相違が影響し、産業別組合への制度化が困難をきわめたことも大きい。

他方、電気産業、国有鉄道そして逓信事業においては、国有あるいは国家管理の下にあつて、労務管理や労働条件等がそれぞれ均質であつたことから、産別組合が達成する条件をそもそも満たしていた。もとより、当時の労働組合はいわば自然発生的に生まれ出ていったので、それらを産別に結集するには多大な努力が必要であつたが、条件の異なる企業別組合が産別結集していくのに比べて、産別組合化への途は比較的容易であつたと思われる<sup>15</sup>。

電気産業を例に取ってみれば、以下の通りである。



日本における電気事業は、東京電灯会社の設立（1883年）に始まるが、その後に電灯会社が続出しながら、1920年代の資本の集中・集積によって独占化が著しく進んだ（5大電力会社：東京電灯・大同電力・日本電力・宇治川電気・東邦電力）。そして戦時期には、電気事業を国家管理の下に置くという名目で、日本発送電及び9地区の配電会社（北海道、東北、関東、北陸、中部、関西、中国、九州）という体制となった。戦後の労働組合の出発となったのは、こうした体制の下であった。

戦後、日本発送電では単一の労働組合が結成されるとともに、各職場・各地で結成された組織<sup>16</sup>は、1945年暮れから翌年初めには配電会社ごとの労働組合にまとまりながら、早くも4月には「電気産業労働組合協議会」（電産労協）が発足した。そして、1946年の「10月闘争」において、電産労協は、統一賃金要求を掲げて争議に入り（電産第1次争議）、同年12月に賃金協定を成立させた<sup>17</sup>。こうした交渉・協定上の成果を踏まえて、1947年5月には、単一組合として電産（電気産業労働組合）が結成されたのである。また、それに対応して、7月には電気事業経営者会議（経営者団体）が設立され、以後、両者が交渉の当事者となって労働協約は締結されていくこととなった。

このように、電産労協から電産という単一の産業別組合へ、いわば円滑に結成されていた理由を、有泉亨他1954は、電産は「企業内全員組織」であるとはまず捉えた上で<sup>18</sup>、その特質として「組合運動の極めて活発に展開さ

---

<sup>15</sup> 国労にしても全通にしても戦後直後は職場単位あるいは地域単位での組合組織に始まったのであって、当初から全国的な企業別組合として出発したのではない。

<sup>16</sup> 1945年秋には「職場単位の組合が結成されはじめている」（有泉亨1954、80頁）。

<sup>17</sup> この賃金協定の内容は「電産型賃金」と呼ばれ、戦後日本の賃金体系に大きな影響を与えるようになる。なお、10月闘争及び電産型賃金については河西宏祐『電産型賃金の世界—その形成と歴史的意義—』1999年、早稲田大学出版部、参照。

<sup>18</sup> 企業内組織とは言っても、常勤に限られ臨時労働者は排除されていたようである。「組合加入資格については規約上何の定めもないが、労働協約におけるその積極的規定と相俟って組合組織が企業内部におのずから限定されることが当然の前提とされている。従って組合員の上限は職制上の一定の地位を、またその下限は常勤従業員までを前提としている。ここに電気事業労働者の横断的組織を不可能とし、実質的にこの企業に従事している多数の土建関係の臨時雇員との共闘を排除する自立的な原因が存することは他の日本における単産と同一の宿命であるといわれよう」（有泉亨1954、115頁）。

れつつあった機械器具産業や石炭鉱業等が、諸企業諸経営の経済的及びその他の諸条件のいちじるしい差異のために真に一本たる産業別統一組織の形成に至らなかったのにひきかえ、国家管理下にあつて経営条件や労務管理条件が戦時を通じほぼ画一化していたことが、そのスムーズな組織結成をみちびく要因となった」(82頁)と説明している。

国有鉄道や通信事業にあつても、電気事業と同様の背景があつたと言つてよい。

その上で、それぞれの特性を見れば、以下の通りであつた。

1945年暮れから各職場で組合作りが始まり、翌年2月には国鉄労働組合総連合会が結成され、さらに1947年6月には単一組合としての国鉄労働組合結成を見た。しかし、「一般乗務員の間に職能別組織の要求があつた」(184頁)ように、国鉄労働者内部の職能上の問題をどうするかという課題は、残されていた<sup>19</sup>。

通信事業においても、45年暮れから翌年3-4月にかけて、「療原の火のごとく」各郵便局で労働組合結成が相次ぎ、5月末には、全通信従業員組合の結成を見た。当初の組織率は80%で、その後はほぼ100%に達した。国鉄との対比で、通信事業の特性を見ると、女性労働者の割合が高かつたことと、職能上の違いは小さくむしろ特定郵便局問題を抱えていたことであつた。特に、後者の特定郵便局は、「局長が局舎と敷地を自己の負担で提供することを条件」とした一種のいわば請負制度であつた。ここから世襲的なものともなり、普通郵便局における平準的な勤務条件とは違って、労務管理・労働条件において特殊な状況が作られていたのである。特定局は、全国郵便局の95.5%を占め、その下で働く労働者は、通信労働者の実に6割以上を占めていた(232頁)。全通が毎年 of 要求の中で、「特定郵便局制度の撤廃」を掲げ続けたのは、産別組合としての労働条件平準化からする当然の要求であつたといえる。事実、全通の要求の基本は、「特定局従業員の待遇並びに労働条

<sup>19</sup> 国労単一化にあつて実際に採られたのは、職能別協議会を組合の諮問機関に位置づけるという方式であつた(遠藤湘吉1954, 187頁)。この対立が後々の機関車労働組合を成立させる契機となる。

件の根本的是正」に置かれていた<sup>20</sup>。

### （５）労働協約の成立と挫折

以上、大河内一男編（1954）を元にしながら、当時の労使関係研究が産業別労働組合をどう跡づけてきたかを見た。本書で対象となった労働組合は、もっとも産別組合的様相を呈していた事情から採られたと考えてよい。それらは「国家独占体」の下にあった労働組合でもあった。国有鉄道は運輸省、通信事業は通信省そして電気事業は国家管理の下にあった日本発送電及び9配電会社であった。石炭産業にしても、傾斜生産方式の下で社会的には国家管理的産業であった。つまり、これら産業別組合が交渉の相手とする使用者側は、実質的に「一社体制」の経営体であった。

いましばらく、産別組合の団体交渉及び労働協約形成のプロセスを追ってみよう。

政府は、1946年8月20日に、官公庁労働組合との団体交渉及び労働協約締結を容認する「閣議決定」を出した。これは、前月に運輸大臣と国鉄労働組合総連合会との間で労働協約案が議論されていたことを受けたものであった<sup>21</sup>。事の発端は、7月24日に運輸省職員局長が、総連合会を訪問し、人員整理を伝えたこと（通告）にある。総連合会は、「通告の取消」を求め、9月15日からストライキに入ることを宣言したが、最終的には、9月13日、総連合会委員長と運輸大臣との間で人員整理の撤回を内容とする協定が結ばれた<sup>22</sup>。

さらに国鉄において、最初の労働協約が結ばれたのが、1947年2月21日である。これは、2.1ゼネストの挫折を受けて、国鉄総連合会や全通等の官

---

<sup>20</sup> 1947年の通信省大臣宛要求書に於いて、全通はつぎのように主張している。「特定郵便局制度の撤廃について。本制度（の）弊害欠陥については世論は勿論政府並びに中央労働委員会に於いても十分認めている現制度の一部を改善することによって一時を糊塗せんとする政府の方針には賛成できない。世襲請負の悪弊を除去し特定局従業員の待遇並びに労働条件を根本的に是正して対公衆サービスの向上を期さねばならない。重ねて本制度の撤廃を要求する」（労働省『資料労働運動史－昭和22年－』、36頁）。

<sup>21</sup> 『資料労働運動史－20－21年版－』189頁及び660-661頁。

<sup>22</sup> 同上、190-199頁。

公庁労働組合が共同要求していた賃金要求に政府が譲歩する際、同時に労働協約についても決着したものであった。全通については、3月14日に労働協約が締結された。労働協約の当事者は、国鉄は、国鉄総連合会と運輸大臣であり、通信は、全通と通信大臣であった<sup>23</sup>。

しかし、これら協約の有効期間は6ヶ月とされ、同年8月には、労働協約の内容を制約しようとする閣議決定がなされて、その後は、協約の締結に困難が生じた。

こうした協約締結に決定的となったのが、国家公務員労組の労働協約は「失効」とする「マッカーサー書簡」（1948年7月22日）及び「政令201号」であった。「政令201号の解釈と取扱いについて（同年8月10日閣議決定）」は、「労働協約の失効に関する事項（第1条第2項）」について、「公務員は、いわゆる団体交渉権を有しないのであるから、政府と対等の立場において団体交渉し、協約する能力を有せず、この意味に於ける当事者能力を有しない。従ってこれを前提とした労働協約、協定又は申合せ等は当然失効する」とした<sup>24</sup>。

表3 産業別の労働協約締結状況（各年6月1日現在）%

	1948年		1949年	
	協約締結率	総組合員数に対する割合	協約締結率	総組合員数に対する割合
石炭鉱業	75.5	89.2	77.5	92.7
機械工業	66.2	89.8	55.5	66.5
金属器具工業	63.5	87.4	57.7	79.7
化学工業	55.0	82.0	46.0	71.5
紡績工業	61.8	78.6	58.4	80.4
瓦斯・電気・水道業	95.3	87.1	76.5	86.0
運輸通信業	87.9	—	31.2	38.5
公務及び団体	52.6	75.1	9.2	11.7
合計	62.8	29.3	40.6	56.3

出所）労働省『資料労働運動史』昭和23年版1,050頁及び昭和24年版898頁。

注1）1948年は機械工業・金属器具工業、1949年は金属工業・機械器具工業となっている。

注2）運輸通信業の総組合員数に対する割合（昭和22年）は誤植のため—と記す。

<sup>23</sup> 労働協約の内容は『資料労働運動史—22年版—』、791～811頁。

<sup>24</sup> 『資料労働運動史—昭和24年版—』1,028頁。

ここに、国労や全通など官公庁労働組合の協約体制は終止符を打たれた。

本稿に関わる産業における労働協約締結率（各年6月1日現在）を見ると表3の通りである。1949年には、前年に比べて、民間産業において、石炭鉱業と紡績工業を除いて若干低下しているが、公務関係においては、締結率及び適用率がともに激減している（なお、合計の締結率の低下と適用率の上昇については、不明である）。

官公庁労働組合の団体交渉権及び争議権の否認に続いて、1948年年末から、GHQは日本政府に対して労働組合法の改正準備を指示していたが、その後、労働省の次官通達などを通して、労働組合の資格審査や労働協約のあり方についても個別指導がなされていった<sup>25</sup>。1949年6月労働組合法は改正され、なかでも、協約の自動延長の排除条項のため、経営側の協約改訂交渉の提起の中で、無協約状態に陥る組合も少なからず見られることとなった<sup>26</sup>。そして、単位労働組合をベースにして「自主的」な交渉を通して協約を結ぶという、戦後の企業別組合が形成されていった。

こうして見ると、大河内一男編（1954）の「宿命」の企業別組合成立は、戦後における産別結集が勝ち取った産別労働協約を、GHQ、政府そして経営が言わば抑圧することによって、作りだされたものであった。つまり、戦後直後の事業所別組合・企業別組合に留まることなく、労働者が自然と産業別に結集していったという側面を見逃すことはできないのである。企業別組合は、日本の労働者の自然な発露でも宿命でもない。

とはいえ、産別結集が、自然と産業別協約を可能にするわけでもない。それが可能であったのは、国鉄、通信、電気事業そして石炭産業という国家独占体の産業・部門であったことには、注意しなければならない。産別団体交渉を通して産別労働協約を締結するには、産業別組合だけではなく、交渉と協約締結のもう一方の当事者すなわち経営者団体の状況と成長を見る必要があるのである。

本稿では扱わなかったが、大河内一男編（1954）の対象ともなっている全

<sup>25</sup> 兵藤釗前掲書（1997）、77-79頁。

<sup>26</sup> 同上、82-83頁。

織同盟は、産別交渉－産別協約に至らなかった。というのは、戦後初期の繊維産業における経営者団体は、綿紡、化繊、羊毛、生糸、麻など、それぞれの「業種別経営者団体」が産業別交渉を避けて「分断交渉」をしていたからである<sup>27</sup>。産業別に経営者を結集させ切れないという面もあるが、産別協約に至るまでの一方の当事者としての経営者団体の動きと分析は欠かせないと言えよう。また、金属産業という大きな産業別組合を目指した全金同盟が、産別交渉－産別労働協約に成功することなく、様々な業種別に分解していったことも、交渉の当事者はひとり労働組合だけではないという当然の真理を示していよう。

いずれにしても、戦後の産業別労働組合の試みは、一旦挫折した。大河内一男編（1954）は、挫折の後に残された労働組合を「企業別組合」として宿命論的に扱った。しかし、現実の労働運動は、そうした枠組みでとらえきれるものではなかった。次節で詳しく述べるように、全金同盟出身の高野実が事務局長の座にあって、「組合員個人を単位とする産業別組合運動」（総評第2回大会）に執着する一方<sup>28</sup>、企業別労働組合という現実を踏まえた産業別統一闘争への道も模索された。1950年代前半の産別賃金決定の混乱の時代は、こうした産別組合の理想と企業別組合のリアリズムとの相克の中にあったとも言うことができる。

---

<sup>27</sup> 松村文人前掲書（2013）、22頁。

<sup>28</sup> 兵藤釧前掲書（1997）、102頁。